

地方自治体におけるこども・子育て政策の実施事例

令和5年5月17日 全国知事会長 平井伸治
全国市長会長 立谷秀清
全国町村会長 荒木泰臣

「みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト」【宮城県】 **全国知事会**

【概要】

- 「授乳室の設置箇所が少ない」などの県民の声を受け、保護者向けアンケートを行った結果、回答者の約7割が外出先で授乳室に困った経験があったことから、庁内横断のプロジェクトチームによる検討を経て、工事が不要で一定の空間があれば設置可能であり、県内林業の振興にもつながる「県産材を活用した置き型授乳室」の試作品を製作し、その普及を進めている。



モデル設置(自動車販売店)

【取組の成果等】

- 「県産材を活用した置き型授乳室」をモデル的に製作し、百貨店やスーパー、観光施設等の県内6カ所に設置した。
- また、授乳室の製造・販売に関して市場投入調査を行い、企業のニーズを調査したほか、東北最大級の展示商談会に出展し、県の取組をPRした。
- 令和5年度からは、置き型授乳室の設置者に対する購入及びリース費用の補助制度を開始し、子育て世帯がお出かけしやすい環境づくりを推進している。



展示商談会(ビジネスマッチ東北2022秋)

【事業費(令和5年度予算額)】

42,612千円

「多胎児の家庭に対する外出環境支援事業」【兵庫県】 **全国知事会**

【概要】

- 多胎児育児家庭に対し、外出時に必要不可欠な大型育児用品(こども2人乗せベビーカー、チャイルドシート、こども2人乗せ用自転車)の購入・レンタル費用の1/2(最大20,000円)の助成を実施。
- 多胎児育児家庭に特化した支援が少ない状況を踏まえ、そうした家庭の経済的負担を軽減するとともに、外出により多胎児育児の状況を地域に知らせ、孤立防止や、地域での支援の契機となることを期待。

【補助対象用具】



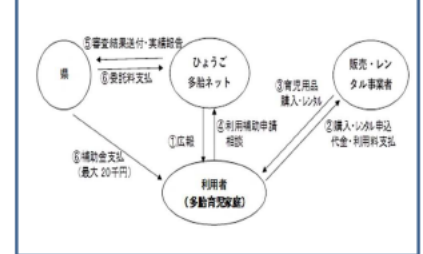
【取組の成果等】

- 利用件数279件(令和4年度)
- 多胎児家庭の支援に精通する団体に委託することで、これまで団体との接点が無かった家庭にとっても団体とのつながりができ、多胎児育児の情報収集や相談等がしやすい環境整備に繋がっている。

【事業費(令和5年度予算額)】

5,114千円

【事業実施スキーム】



「ベビサポトイレ整備事業」【福井県】 **全国知事会**

【概要】

- 父親と子どもだけで出かけたときに、男性トイレにおむつ交換台やベビーチェアがないため、母親がいないと外出できないケースが負担感の一因となっていることに着目し、父親でも利用しやすい乳幼児対応トイレ(=ベビサポトイレ)の整備を推進。
- 官民間わず、おむつ交換台やベビーチェア等の整備に要する費用に対する補助を行うとともに、「ベビサポトイレ」設置施設であることを証明するステッカーを配布、掲示。



「ベビサポトイレ」ステッカー

【取組の成果等】

- 整備施設数24件(ホームセンター、大型商業施設、市町の公園等)
- 短期間(2年間)で集中的に整備を進める。



当事業でおむつ交換台を設置したホームセンターの男性トイレ

【事業費(令和5年度予算額)】

57,000千円

「産前産後のパパママほっとずっと応援事業」【鳥取県】 **全国知事会**

【概要】

- 市町村が実施する産後ケア事業を利用した者の利用料(個人負担額)を県が助成して無償化(R2年度～)
- 宿泊型産後ケアを行う助産所を増やすため、有床設備のある助産所の設置に必要な増改築又は改修に要する工事費、備品購入費及び賃借料の助成を実施。(R2年度～)



【取組の成果等】

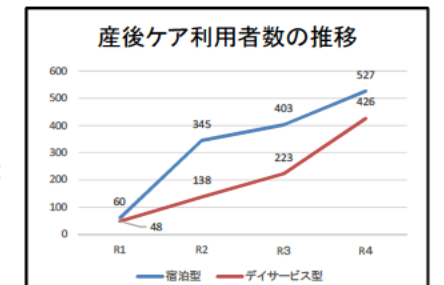
- 利用料の無償化で、産後ケアをためらうことなく利用することができるようになり、利用者数が大幅に増加。

	宿泊型		デイサービス型	
	R1	R4	R1	R4
利用者数(延べ人数)	60人	527人	48人	426人
伸び率		8.8倍		8.9倍

- 4施設で産後ケア施設整備を実施(うち3施設が新規開設)
※令和5年度は、デイサービス型を補助対象に加え、2施設で整備予定。

【事業費(令和5年度予算額)】

6,000千円



【概要】

- ポストコロナを見据え、県内の小・中学生、高校生、大学生等31,320人の子どもたちの声をもとに、子どもの笑顔を増やすための新しい行動様式「すまいる・あくしょん」を令和2年度に策定
- 子どもが自分自身のために行動できること(こどもあくしょん)と、子どもが必要としていることに対して大人が行動すること(おとなあくしょん)の2つの視点から、7つの行動指標を策定
- 子どもたちや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促すとともに、子どもたちが自発的に活動できる環境づくりのため、県民への「すまいる・あくしょん」の普及啓発を令和3年度より実施



子ども向けポスター

大人向けポスター

【取組の成果等】

- 宣言登録件数: 94件(令和5年5月12日現在)
- 「すまいる・あくしょん」フェスタの開催(年1回)
R4参加者数: 2,414人(大人: 1,143人、子ども: 1,271人)

【事業費(令和5年度予算額)】

4,100千円

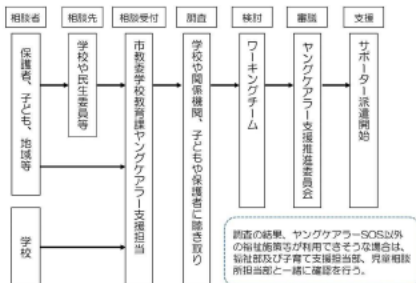


【概要】

- 「高崎市の子どもは高崎市で守る」という考えのもと、家族の介護や家事、きょうだいの世話等をせざるを得なくなっているヤングケアラーの負担を軽減する。
- 対象は、教育委員会を事務局とし、福祉部局等と十分に連携したヤングケアラー支援推進委員会において支援が必要と決定した市内在住の小中学生、中学生及び高校生。
- 提供する支援は、家族の介護(食事、排泄の介助、衣類交換等)、生活の援助(掃除、洗濯、調理等)、きょうだいの世話などで、1日2時間、週2日を上限に原則2名のサポーターを無料で自宅に派遣する。
- 令和4年9月から全国に先駆けてサポーターの派遣(福祉事業者に委託)を開始している。



〈相談から支援まで〉



【取組の成果等】

- サポーター派遣開始件数 15件(令和5年3月31日現在)
- 利用している子どもからは「自分の時間ができた」「作ってもらったご飯がおいしい」、保護者からは「子どもの笑顔が見られるようになり嬉しい」といった感謝の声が寄せられている

【事業費(令和4年度実績)】

12,300千円

【概要】

OLVMHとして復興支援(東日本大震災)を検討していたところ、地震と津波による甚大な被害を受けた相馬市において子どもたちの健やかな成長の活動の場となり、さらには心に傷を負った子どもたちのPTSD対策の場となるような施設をつくりたいという相馬市の考えに賛同をいただき、平成26年にLVMHより資金提供を受け整備。

○施設内には絵本などをそろえた図書スペース、多目的研修スペースや相談室がある。

【取組の成果等】

- 子ども・子育て: 親子が自由に来館でき、およそ2,500冊の本、絵本を読むことができる。作曲教室や版画教室も実施。
- 学習支援: 東日本大震災の復興支援の1つとして、東京大学の協力のもと、大学生から子どもたちが授業を受ける「寺子屋」を実施。市内中学生(1~3年生)を対象。
- 心のケア: PTSD対策として、カウンセラー(臨床・公認心理士)を中心としたNPO法人「相馬フォロアチーム」を立ち上げ、東日本大震災の影響から心に傷を負った子どもたちの心のケアを実施。現在では、子どもだけではなく、保護者や教職員の相談を実施。

【事業費(令和5年度予算額)】

23,441千円



心のケア
専門家チームによるサポート

寺子屋
土、日曜日に各12回開催。



パネルシアターなどのこども向けイベントや自由に来館し絵本を楽しむ

相馬市の特に保護者のための子育て支援



【概要】

○ 男性の育児参画をより推進させるためには、父親の「意識」改革や実践的「スキル」を取得する必要があり、それをサポートし、父親と母親が共に子育てを行う「共育」を実現するため「ぎふし共育都市プロジェクト」を実施。

○ 子育てを控えるパパ・プレママ、子育て中のパパ・ママを対象に育児のスキルや楽しみ方を学べる「パパ大学~家事メンセミナー~」などを開催。これからの社会を担う学生を対象に将来の家庭イメージを作っていくための「若者向けライフデザインセミナー」を開催、企業の意識改革を図るための「企業向けセミナー」を開催。また、男性の育児参画や女性の社会活動を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定・表彰するなど、複合的に男性育児参画を促す施策を展開している。

【取組の成果等】

- 各種パパ大学講座の実施(申込者120人)
講座受講者からは、「奥さんに料理を食べさせたら、とても喜んでくれたので、また、作りたい」「子どもとの接し方について再確認することができた」などの感想が聞かれた。
- パパ大学公開講座(参加者484人)
・NON STYLE 石田 明氏によるトークショー・パネルディスカッションの開催
・パパの取り組み宣言 62投稿
- ぎふし共育・女性活躍企業認定、表彰式
・認定企業数 令和元年 33社 → 令和3年 94社 企業の意識改革も進んでいる
・男性の育児休業制度取得率 令和元年 4% → 令和3年 16.1% 父親の意識も高まっている

【事業費(令和5年度予算額)】

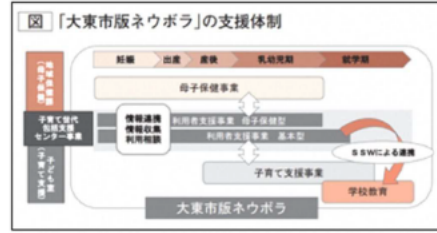
8,300千円



啓発ポスター

【概要】

- 子どもの発達、成長を支えるため、子育て世代包括支援センター「ネウボランドだいたう」を中心に、妊娠・出産、新生児期、乳幼児期、学童期、思春期、青年期の各段階を経て、大人になるまでの長期間にわたる、子育てに関する不安や悩みの相談支援を行う。
- 「大東市版ネウボラ」では、福祉・保健医療・教育の3部門が連携し、子育て家庭の相談支援を保健師、助産師、保育士、臨床心理士、スクールソーシャルワーカーなどの専門的知識を持った支援員が広範な年齢の子育て相談に当たっている。



【取組の成果等】

- 年間延べ利用者は3,149人(令和4年度)
- 利用者からは、ネウボランドだいたうに来ると、安心できると言った声や顔を覚えてもらい、声をかけてもらえるので、気軽に相談できるといった声が寄せられている
- 当該施設があることで、本自治体への移住を決めたという方も居る



【事業費(令和5年度予算額)】

48,611千円

【概要】

- 経済的に厳しい世帯や様々な事情を抱える世帯の中学生を中心に据え、「貧困の連鎖を断つ」こと、「将来への希望を抱き自立した社会生活が営めること」を目的とし、家庭学習支援や社会体験学習支援を行うとともに、居場所の提供を行う。
- また、令和4年度は市内事業所やNPO法人の支援を受け、試験的に軽食提供を実施している。令和5年度も継続して実施予定。
- 元教員や大学生などの指導員を、生徒5人に対し1人程度配置している。
- 令和4年度は、6月7日～3月16日の間の火・木曜日の18時～20時(夏季休業期間は午前・午後の2クラス)で実施。令和5年度は、6月6日から実施する予定。



【取組の成果等】

- 年間延べ利用者は1,193人(令和4年度)
- 生徒からは、「勉強できて軽食提供があるのでとても良い」、「先生に分からないことをすぐに聞け、集中して勉強できるので楽しい」、「調理実習などの体験学習で、初めて話す友達と一緒に活動したり、協力することで仲も深まった」といった感想があった。
- 中学3年生の進学率は100%を維持している。



【事業費(令和5年度予算額)】

2,011千円

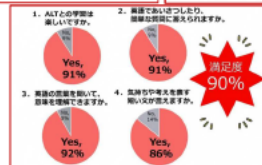
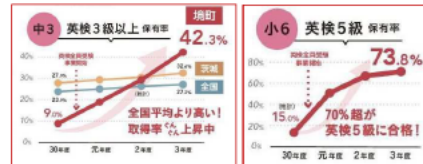
【概要】

- 平成29年より開始。町内保育園2園、公立小・中学校で5歳から、「家庭の負担は0円で」「家庭の経済状況によらず」実践的な英語教育を受けることができる。
- 姉妹都市フィリピン共和国マリナ市より英語講師を25名招聘し、各学校に常駐。ALTの人数:講師13.4人/校(全国平均0.8人/校)
- 小中学校の英検受験料全額補助(年1回)。町内小中学校を受験会場に登録したことで遠くまで行かず、一次試験を学校で受験できるようになった。



【取組の成果等】

- 中学3年生の英検3級以上保有率が全国平均(27.2%)より高い42.3%
- 小学校6年生の英検5級保有率70%超
- 小学校児童アンケートでは9割以上が「外国の先生との学習は楽しい」と回答
- 人口の社会動態がプラスに転じており、移住の動機に「英語教育」を挙げる方もいる



【事業費(令和5年度予算額)】

161,142千円

【概要】

- 11月の第3金曜日を「家族の日」、その週を「家族の週間」とし、家庭内での役割分担を見直し絆を深める運動を行っている。
- 家族全員で食事をする、家事の役割分担を見直すことなどを町民に呼びかけ、良好な家庭環境づくりの醸成を目指している。
- 小・中学生や一般町民に家族の絆をテーマにした標語などを募集し、こどもにも家族について教育を行っている。



【取組の成果等】

- 「家族の声 ぬくもり感じる 私の居場所」(令和4年度標語 小学校高学年の部最優秀賞)
- 子どもたちが自ら親になった時、子どもまたは家庭に対してどのように接するべきかを考える良い機会となっている。
- 家族への感謝の気持ちを表現できることができ、また家族の良い点や一緒にいることのすばらしさを考える機会となっている。

家族への思いを込めた作品を募集します!
 11月18日(金)は「ゆりはま家族の日」です。家族の絆をテーマにした作品を募集します。入賞作品は、令和5年2月に開催予定の「町民祭」で展示します。詳しくは、各町民センター、公民館、中央公民館および各小中学校のホームページをご覧ください。
 ※応募対象 町内小・中学校の児童・生徒
 ※賞状 1等賞、2等賞、3等賞、最優秀賞、最優秀賞、最優秀賞、最優秀賞
 ※応募期間 令和5年11月13日(日)まで
 ※応募方法 住所、氏名(ふりがな)、電話番号、勤務先または学校名、学年を必ず記入し、応募作品と一緒に郵送してください。
 ※注意事項 ①1,3歳未満の児童は、自分で筆を執ることはできません。②作品は必ずお名前を付けてください。③応募作品の一切の権利は町民祭まで町民祭事務局に帰属します。④入賞作品は、町民祭ホームページなどで公開させていただきます。
 ※申し込み・問い合わせ先 湯梨浜町 企画課 1F 602-0122、久保 19番1-1, 3F 534、FAX:5367、電子メール:yukiyahama@city.yukiyahama.tokushima.jp

楽しいな 家族と会話の
 キャッチボール
 「ゆりはま家族の日」



【概要】

- 「日本一の子育て村」を目指し、こども政策の充実を図るとともに町内外に情報発信を行う
- 人口は1万人弱であるが公立病院(組合)を設置。産婦人科医や小児科の常勤により、安心して妊娠・出産・子育てができる体制が確立されている
- 公立病院にはLDRルーム(陣痛・分娩・回復までをひとつの部屋で対応)も備えられている
- 町内には12の病院・診療所や、3つの歯科・診療所があり、病児保育に対応した医療機関もあり働く子育て世帯への対応も充実している

【取組の成果等】

- 子育て世代からは、「人口の少ない町に産婦人科と小児科がそろっている町はなかなかない」や「病児保育があって助かった」といった声が寄せられている
- 当該環境があることで、本自治体への移住を決めたという方も居る



【概要】

- 町には、古くから『くわどうたから』(子は宝)という精神文化があり、「生まれた子は地域のみんで見守り、育てていく」という考え方が根付いており、その地域力が高い出生率を支えている。
- 人口は約6,300人。小さな町ではあるが、各校区の小規模校を残す取組を行い、現在、8つの小学校と3つの中学校がある(この10年間で児童生徒数が180人増加)。
- ハイリスク妊産婦や18歳以下のこどもが、島外の医療機関で治療を受ける際の旅費の一部等助成妊娠・出産・子育てに関する支援制度は多数ある。
- 敬老祝い金の一部を子育て支援金に充てる取組を行っている。

【取組の成果等】

〔合計特殊出生率〕 2003～07年:2.42 08～12年:2.81 13～17年:2.46

- Uターン者が多く、町の調査では、30代前半世代のUターン率は6割で、その前後の世代も5割程度。20～30代の若者が子連れでUターンしたり、帰郷後に町で結婚・出産する流れがあることが、高い出生率を維持できている理由のひとつとなっている。
- 闘牛を飼っている家の子は牛のために島へ戻ってくる人も多く、町の伝統文化がUターンのきっかけになり、出生率にも影響を与えている。



※全国町村会HP 町村の取組より



※伊仙町HPより

伊仙町の最大の伝統「闘牛」伊仙町では雄之島「金鳥一」の牛を争う大会が年3回開催

【概要】

- 県内でもいち早く保育料の引き下げや子どもの医療費無償化の対象者の拡大を実施した
- 子育て拠点施設「南箕輪村こども館」では、成長段階に合わせた子育て支援・相談をはじめ、子どもたちが「遊び・学び・交流」できる場になっている
- 日本の村で唯一、保育園から小中高校、短大、大学、大学院まである村として、教育機関が充実している

【取組の成果等】

- 人口増加数・人口増加率県内一位、平均年齢が最も若い村になっている
- 子育て世代へのサポートが充実しており、村民アンケートでは「ずっと住み続けたい」が約9割と満足度が高い結果となっている
- 「子育てするなら南箕輪村」というイメージが定着し、移住者が増加した
- 移住者が多いため、地域の暮らしのことやお互いの子育てのことなどを気軽に相談できる

